

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,771,395	2,001,638	844,996	961,525	3,594,888
経常利益又は経常損失()(千円)	33,574	54,905	6,996	13,108	6,436
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	211,756	15,802	4,876	2,115	167,719
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	-	-	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	-	-	2,617,518	2,573,093	2,565,860
総資産額(千円)	-	-	5,790,939	5,471,648	5,574,794
1株当たり純資産額(円)	-	-	587.44	577.60	575.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	47.52	3.55	1.09	0.47	37.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.0
自己資本比率(%)	-	-	45.2	47.0	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,441	54,364	-	-	183,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,959	2,087	-	-	222,969
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,490	75,093	-	-	140,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	894,424	685,318	708,143
従業員数(人)	-	-	130	136	135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	136
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。なお、当第2四半期会計期間においては臨時雇用者数(派遣社員)の該当はありません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	317,790	113.7
免疫血清学的検査用試薬(千円)	103,690	211.4
その他(千円)	9,098	76.9
合計(千円)	430,580	126.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	12,748	104.4
免疫血清学的検査用試薬(千円)	425,969	120.8
その他(千円)	30,750	385.8
合計(千円)	469,469	125.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	318,522	97.8
免疫血清学的検査用試薬(千円)	578,097	120.6
その他(千円)	64,905	163.1
合計(千円)	961,525	113.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	201,979	23.9	245,492	25.5
東邦薬品株式会社	144,374	17.1	130,211	13.5
アルフレッサ株式会社	107,516	12.7	79,928	8.3

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響も一旦は底を打った状況を示し企業収益も緩やかではありますが回復の推移を示しております。しかし、為替の円高基調などによる企業収益への影響懸念、或いは雇用情勢の回復も進んでいない状況で、今後の景気動向については、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当第2四半期会計期間の業績は、売上高につきましては、9億6千1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。セグメント別では、生化学分野は3億1千8百万円（前年同期比2.2%減）と、前年と比較して僅かではありますが減少いたしました。免疫分野は主にインフルエンザ診断薬の伸びにより5億7千8百万円（前年同期比20.6%増）となりました。その他の分野は、ロイヤリティの収入増などにより6千4百万円（前年同期比63.1%増）となりました。営業利益は、1千7百万円（前年同期は0.5百万円の損失）、経常利益は、1千3百万円（前年同期は6百万円の損失）、四半期純利益は、2百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、54億7千1百万円となり、前事業年度末と比べ、1億3百万円の減少となりました。流動資産は、21億9千1百万円となり前事業年度末と比べ6千8百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が2千2百万円、受取手形及び売掛金が3千3百万円減少したためです。固定資産につきましては、32億7千9百万円となり、前事業年度末と比べ3千4百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が1千7百万円増加したものの、その一方で、減価償却費の進捗により6千万円減少したためです。

当第2四半期会計期間末における負債の額は、28億9千8百万円となり、前事業年度末と比べ、1億1千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金が5千5百万円、未払法人税等が7千2百万円減少したためです。

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、25億7千3百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより1千7百万円減少したものの、四半期純利益1千5百万円及びその他有価証券評価差額金が9百万円増加したためです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は6億8千5百万円となり、第1四半期会計期間末と比べ2千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1億8千9百万円（前年同四半期は4千5百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益9百万円、減価償却費3千万円、売上債権の減少1億4千9百万円、たな卸資産の減少1千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に製造設備の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億6千6百万円（前年同四半期は1億7千8百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済9千万円、長期借入金の返済7千5百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は4千7百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、国の医療費抑制政策や薬事関連諸規則等の改訂による影響及び医療機関の経営合理化や企業間価格競争などによる市場面での影響が挙げられます。

また、研究開発期間の延長或いは中断などの状況によっては、新製品の市場への供給が遅れ、経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

これらの状況を踏まえ、当社といたしましては、新たな魅力ある製品の研究開発に努力するとともに、生化学、免疫、POCT分野での積極的な営業展開を行ってまいります。

また、遺伝子分野につきましては、遺伝子の増幅から検出まで専用機器を使用しない簡易な測定系での項目の追加を目指します。

今後も収益性の高い開発型企業を目指して、市場の動向や顧客ニーズへの迅速な対応と財務面においては、有利子負債の返済を進めることによる財務内容の改善及び経費や投資効果の改善による損益分岐点の引き下げを進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 茂	神奈川県川崎市	815	18.29
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	11.02
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	10.10
カインス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	186	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.47
中村 利通	千葉県柏市	95	2.13
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.98
稲熊 章男	愛知県幡豆郡	55	1.23
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.12
計	-	2,390	53.66

(注) 出資比率は自己株式(104,030株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,451,000	4,451	同上
単元未満株式	普通株式 3,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,451	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カイノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	104,000	-	104,000	2.28
計	-	104,000	-	104,000	2.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	239	240	240	663	1,010
最低(円)	129	168	175	210	222	431

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,318	1,048,143
受取手形及び売掛金	813,924	847,722
商品及び製品	106,803	118,760
仕掛品	62,512	47,936
原材料及び貯蔵品	127,227	138,472
その他	59,004	62,712
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,191,890	2,260,848
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 844,802	1, 2 868,482
土地	2 1,851,453	2 1,851,453
その他(純額)	1, 2 109,615	1, 2 117,560
有形固定資産合計	2,805,871	2,837,495
無形固定資産	91,728	105,867
投資その他の資産	382,158	370,583
固定資産合計	3,279,758	3,313,946
資産合計	5,471,648	5,574,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,300	675,915
短期借入金	1,243,490	1,185,460
未払法人税等	37,629	110,334
賞与引当金	38,700	34,200
その他	173,329	171,754
流動負債合計	2,172,449	2,177,663
固定負債		
長期借入金	631,960	745,710
その他	94,145	85,560
固定負債合計	726,105	831,270
負債合計	2,898,554	3,008,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	893,826	895,843
自己株式	89,145	88,913
株主資本合計	2,564,827	2,567,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,266	1,217
評価・換算差額等合計	8,266	1,217
純資産合計	2,573,093	2,565,860
負債純資産合計	5,471,648	5,574,794

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	1,771,395	2,001,638
売上原価	1,143,948	1,291,127
売上総利益	627,447	710,511
販売費及び一般管理費	₁ 653,005	₁ 643,657
営業利益又は営業損失 ()	25,558	66,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,171	5,220
為替差益	3,377	-
受取賃貸料	4,496	4,766
その他	2,913	1,239
営業外収益合計	16,959	11,226
営業外費用		
支払利息	18,746	16,742
手形売却損	299	460
為替差損	-	766
賃貸費用	4,242	3,391
その他	1,687	1,814
営業外費用合計	24,975	23,175
経常利益又は経常損失 ()	33,574	54,905
特別利益		
関係会社株式売却益	418,203	-
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	418,203	12
特別損失		
固定資産除却損	₂ 6,210	₂ 3,695
事業整理損	₂ 16,816	-
たな卸資産評価損	2,766	-
特別損失合計	25,792	3,695
税引前四半期純利益	358,836	51,222
法人税、住民税及び事業税	152,980	31,220
法人税等調整額	5,900	4,200
法人税等合計	147,080	35,420
四半期純利益	211,756	15,802

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	844,996	961,525
売上原価	526,307	636,554
売上総利益	318,688	324,971
販売費及び一般管理費	319,221	307,092 ¹
営業利益又は営業損失()	532	17,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,978	1,769
為替差益	-	978
受取賃貸料	2,248	2,792
その他	1,869	751
営業外収益合計	6,096	6,291
営業外費用		
支払利息	9,561	8,386
手形売却損	206	303
為替差損	38	-
賃貸費用	2,121	1,695
その他	632	676
営業外費用合計	12,559	11,062
経常利益又は経常損失()	6,996	13,108
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	-	3,695 ²
特別損失合計	-	3,695
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	6,996	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,880	8,610
法人税等調整額	6,000	1,300
法人税等合計	2,120	7,310
四半期純利益又は四半期純損失()	4,876	2,115

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	358,836	51,222
減価償却費	64,755	60,838
売上債権の増減額(は増加)	137,963	33,797
たな卸資産の増減額(は増加)	24,955	8,626
仕入債務の増減額(は減少)	68,991	3,385
関係会社株式売却損益(は益)	418,203	-
その他	11,308	11,996
小計	110,624	169,867
利息の支払額	19,320	17,730
法人税等の支払額	6,561	103,059
その他の収入	5,698	5,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,441	54,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,304	2,443
定期預金の預入による支出	200,000	-
関係会社株式の売却による収入	441,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	30
その他	264	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,959	2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	377,205	155,720
配当金の支払額	-	17,843
その他	304	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,490	75,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,894	22,825
現金及び現金同等物の期首残高	441,530	708,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,424	685,318

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他(101千円)」としていた「配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,639,280千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,595,585千円であります。								
2 担保提供資産	2 担保提供資産								
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>480,313千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,851,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,355,061</u></td> </tr> </table>	建物	480,313千円	構築物	23,294	土地	1,851,453	計	<u>2,355,061</u>
建物	480,313千円								
構築物	23,294								
土地	1,851,453								
計	<u>2,355,061</u>								
3 受取手形割引高 111,331千円	3 受取手形割引高 120,985千円								
4 保証債務 取引先について、リース債務に対する債務保証を行っております。 199千円	4 保証債務 取引先について、リース債務に対する債務保証を行っております。 2,415千円								

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 188,156千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 179,308千円
2 輸血事業の整理に伴う損失であります。	2 機器の除却に伴う損失であります。

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 85,686千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 89,849千円
	2 機器の除却に伴う損失であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 1,224,424	現金及び預金 1,025,318
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000
現金及び現金同等物 <u>894,424</u>	現金及び現金同等物 <u>685,318</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,558千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 104千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 577.60円	1 株当たり純資産額 575.93円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()

前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 47.52円	1 株当たり四半期純利益金額 3.55円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	211,756	15,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	211,756	15,802
期中平均株式数 (株)	4,455,830	4,455,080

前第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 1.09円	1 株当たり四半期純利益金額 0.47円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,876	2,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,876	2,115
期中平均株式数 (株)	4,455,830	4,455,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。